

N E X T 商店街プロジェクト

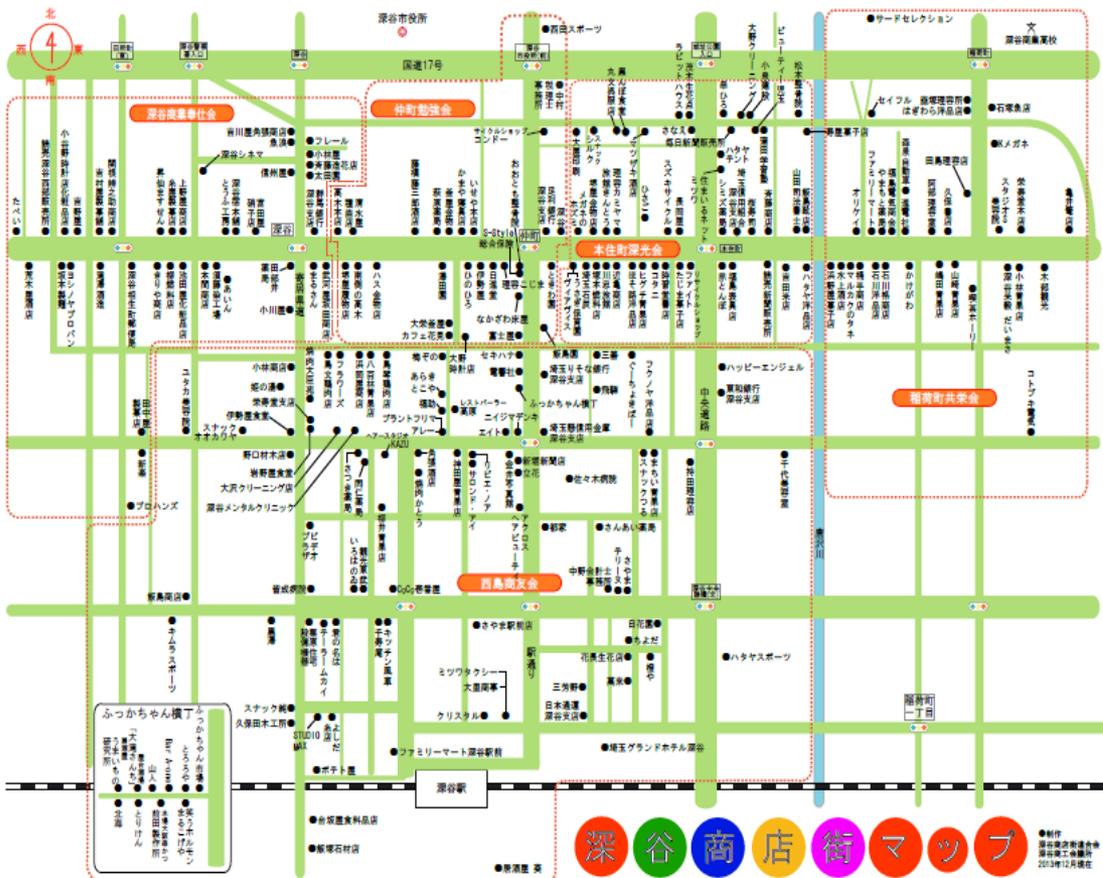


深谷市の取組



2020年3月26日
深谷市商工振興課

対象地域



商店街の概要

商店街数：5

①稲荷町共栄会、②仲町勉強会③西島商友会④深谷商業奉仕会⑤本住町深光会

会員数：210

業種構成

小売業 80 店舗、飲食店 50 店舗、
サービス業 62 店舗、卸売業 8 店舗、
その他 10 店舗

概要：

対象エリアは、中山道と駅通りが交わる、
エリア中心とし、東西に広く位置している。
深谷中央区画整理事業の対象エリアを多く含んでいる。

課題

- ・店主の高齢化、後継者不在、区画整理事業の影響等により空き地、空き店舗が多い。
- ・空き店舗等の影響により商店街が衰退している。
- ・商店街の衰退に伴い、個店の売り上げが伸び悩んでいる。



対応方針

- ・遊休空間（空き地・空き店舗）の活用による賑わい創出
- ・商店街の持続的発展を支える仕組み構築
- ・商業者の意欲向上



取組

① 女性の活躍プロジェクト

女性目線を活かしたソフト事業の実施

- ・ 隔月で空き地を活用したマルシェ、わかおかみーけっと開催
- ・ 商店街を若女将がご案内！つれづれ歩きを複数回実施 など



② にぎわい通り(仮称)若女将通り整備プロジェクト

空き地を広場として暫定利用（名称 FUKA-YARD）

- ・ 商店街利用者等が滞留するスペースを整備。
ウッドデッキ、椅子、テーブル、シェアライブラリー、ツールボックス を設置。



取組

③ 空き店舗活用プロジェクト

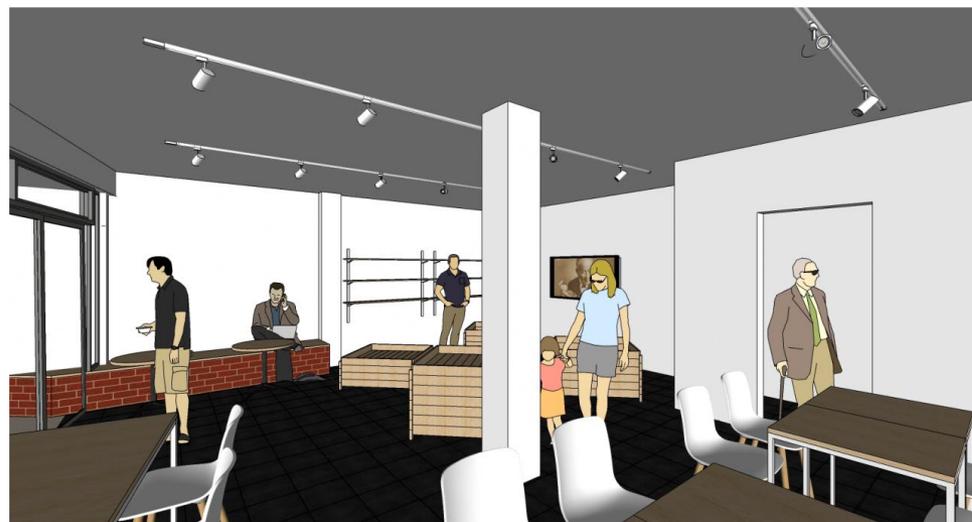
- ・ 渋沢栄一翁ふるさと館オークOAK設立

空き店舗を商店街が借り上げ、シェアカフェ、特産品販売、渋沢栄一をはじめとする情報発信や観光案内機能をもつ施設を設立予定。

※シェアカフェは4月下旬、物産館・観光案内機能は8月下旬予定

- ・ 空き店舗バンクの設立

域内空き店舗情報をweb上で公開予定（3月末目標）。



効果(KPI)

①女性活躍事業数（件）

目標 10件 → 実績 13件

②にぎわい通り通行量 平均（人） 目標

目標 176人 → 実績 244人

③新規出店者数（件）

目標 3件 → 実績 8件

④勉強会への参加延べ人数

目標 延べ100人 → 実績 149人

効果(定性的)

① イベントによる効果

隔月で定期的実施することで⇒個店のファン獲得

平日の日中帯に実施することで⇒普段商店街を利用するであろう客層へのPR
⇒テストマーケティングの場が生まれた

② 空き地活用による賑わい

空き地を暫定広場として活用を図り、人が滞留するような空間にしたことで賑わいが生まれた。

③ 空き店舗解消及び利活用方法の展開

空き店舗を活用したシェアカフェを開設し、深谷商店街連合会が運営主体となることで商店街活性化の財源を持続的に捻出できる仕組みを構築。また空き店舗活用モデルとして情報発信を行える。

④ 商品開発の意欲向上

勉強会の開催と、渋沢栄一関連の追い風により、個店が商品開発・企画に積極的に取り組むなど商業者の意欲向上がみられた。

広めたい手法

① 女性商業者主体の活性化

「女性主体・女性目線」

マルシェイベントは女性商業者たちによる完全な自走体制で運営している。また、空き店舗活用などのその他事業では女性からの意見を求め活かしている。

生活に密着した女性ならでは視点や女性同士のネットワークは活性化には効果的。そのためには、まず女性にメインで事業を担ってもらうなど活躍できる場や環境、組織づくりを行う。



「個店の連携、協力」

女性商業者たちが入ることで、競争ではなく協力し合う意識が醸成された。

例えば、各個店が他店の商品や特徴を知り、顧客が必要としている店舗を紹介し合うなどの関係性が構築された。

競争も必要だが、協力しあうことで、各個店が伸びていく。商店街ツアー（つれづれ歩き）が成立するのは連携、協力体制が構築されているからである。



広めたい手法

② 事業継続性の担保

「商店街の主体性」

事業継続性を担保するため、事業は商店街が主体となって実施する。行政、商工団体はあくまで伴走支援。

「財源捻出の仕組みづくり」

空き店舗を商店街自身で借上げ、シェアカフェの賃料で利益を得る。利益は商店街活性化の財源にあてる事で次の事業へ繋ぐ。

「商業者の意欲向上」

勉強会の実施により、商品開発・販売促進といった個店のスキルアップだけでなく、モチベーションの維持や向上にも寄与する。結果、事業の継続性にも繋がる。



自走に向けた課題

空き店舗バンク運営

空き店舗バンクへ情報掲載するにあたって貸店舗化交渉、図面作成等が必要となるが商店街のみで実施する体制までには至っていない。
今後、市と商工会議所も連携・支援しながら自走運営を目指す。

